

第 13 期大統領選挙に顕れるイラン・イスラーム革命体制の諸問題

松永 泰行

1. はじめに

2021 年 6 月 18 日に投票が行われたイランの大統領選挙は、1989 年の憲法改正で首相職が廃止され、行政府の長としての大統領を直接選挙で選ぶ現在の制度の下での、第 9 回目選挙、また現制度下での第 5 人目の大統領を選ぶ選挙となった。5 月 25 日に監督者評議会による資格審査の結果が発表され、それを通過した 7 名の候補者の間で 3 週間の選挙運動が展開された。その後、選挙運動期間の最終段階で 3 名の候補が立候補取り下げを行い、投票日の時点では、残る 4 名の候補の間での争いとなっていた。結果的に、4 年前の第 12 期大統領選挙で再選を目指す現職のハサン・ロウハーニー大統領と闘った、エブラヒーム・ライースィー司法府総裁が総投票数の約 6 割（62%）に相当する 1800 万票余りを獲得し、当選した¹。投票率は、ロウハーニーが当選した 8 年前の 2013 年選挙より 24% 近く下がり、48.9% と大統領選挙としては 1980 年の第 1 期選挙以降で最低の数字であったが、当選したライースィーと第 2 位以下の候補との差は 1500 万票近くあり、表面的には圧勝という形であった。しかしながら、投票率と得票率を乗じた実質支持率で見ると、有権者全体の 30% の支持しか獲得できておらず、革命後の大統領選挙を通じて、これまでで最低であった第 9 期選挙におけるアフマディネジャード候補の実質支持率（36.9%）および第 11 期におけるロウハーニー候補（同じく 36.9%）を下回る、最も薄い支持での当選であったといえる²。

本論考では、第 13 期大統領選挙の過程および結果において顕在化するイラン・イスラーム革命体制の諸問題の中から、次の 4 側面について考察したい。まず、(1) 立候補資格審査の結果に顕れる閉鎖性の意味合いの深化に関わる問題、(2) 選挙運動期間中の論争の構図と範囲を巡る閉鎖性の問題、(3) 選挙結果に顕れる「隠

れた民意」とそのダイナミズムについて分析をした上で、(4) 選挙過程と結果が提起する短中期的課題を検討し、最後にこれら全てが明らかにする中長期的な問題について簡単に言及をしたい。

2. 立候補資格審査の結果に顕れる閉鎖性の意味合い

2021 年の大統領選挙の投票日において、投票に赴いた国民に与えられた選択肢は、煎じ詰めると、(1) 経済制裁の有無にかかわらず、特権的なアクセスをもつ者だけを優遇し、格差の拡大と中産階級を含めた一般庶民の生活水準の目減りを容認する新自由主義的経済政策をとる（穏健保守派の）ロウハーニー路線の継続か、(2) 最高指導者の路線（強硬保守派）に忠実な権威主義的ポピュリズムを代弁する候補に「長い物には巻かれろ」的に靡くかの、二者択一であった。もちろん、これらの二つの選択肢が平等あるいは公平な形で提示されていたのではない。新自由主義的であるか否かを一旦脇におき、アメリカを含む国際社会と外交折衝し、交渉で経済制裁を解除させ、イランのマクロ経済指標を改善させることを目指すのが（広義の）ロウハーニー路線（いわゆるラフサンジャニー型国際協調主義）であるとする、2021 年時点においてそれを継承するに最も相応しい候補は、エスハグ・ジャハーンギーリー第 1 副大統領（在位期間 2013-2021 年）あるいは、2015 年のイラン核合意の審議等を通じロウハーニー政権と協力関係にあったアリー・ラーリジャーニー前国会議長（在位期間 2008-2020 年）であったといえる³。しかしながら、どちらの候補も立候補登録をしたにもかかわらず、監督者評議会による立候補資格審査において資格獲得の判定を受けることができなかった。いずれの候補も、国家や政府の要職を歴任し、過去の大統領選挙において立候補資格獲得の判定を受け、大統領選挙に参加した経歴をもつ以上、形式的な理由づけはともかく、今回の両候補の資格「不獲得」判定に、監督者評議会が支持する（強硬保守派）候補の有力な対抗馬を事前に排除しておくという政治的な判断以外を見ることはできない。

豊富な実務経験と政策に関する豊かな実践的知識を持ち合せているこれらの二候補に代わり、結果的に投票者の目前において（より新自由主義的色彩の強い、狭義の）「ロウハーニー路線」を代弁することになったのは、アブドルナーセル・ヘンマティー中央銀行総裁（立候補資格承認後に大統領により解任、在位期間 2018-2021 年）であった。ヘンマティーは、有権者からの選挙を経て就任する国会議員

等の政治的ポストも、国会での信託投票を有する閣僚の経験もなく、国営放送に長く勤務した後、中央保険機構やメッリー銀行の総裁等の任命職を経て、第2期ロウハーニー政権下における為替レート制度改革が失敗し通貨危機に陥っていた2018年半ばに、赴任直後の在中国大使職から呼び戻されて中央銀行総裁に任命されたテクノクラートであった。

ヘンマティーが中央銀行総裁を務めた時期は、2018年5月のトランプ大統領によるイラン核合意単独離脱の結果、アメリカのイラン関連二次制裁が再施行され、イランの原油輸出と銀行取引が段階的に制限され、イランの通貨価値が暴落し、国内市場で物価が高騰した時期と完全に重なった。この時期の通貨価値の暴落（ヘンマティー就任後の2年半で就任時の3分の1、ロウハーニー政権成立時と比べると10分の1まで下落）と物価の高騰（年率40%以上）は、庶民の食卓（イラン国内の表現では「食事布」）の縮小に直結したといわれている⁴。無論、アメリカの政策変更に起因する国際的な経済・金融制裁の再施行がその遠因にあるとはいえ、国内的にはこれらの経済状況の悪化の庶民の怒りの矛先はロウハーニー政権に向けられていた。その一旦を担い、日々、ソーシャルメディアや国営放送との会見等を通じて、金融政策だけでなく、経済状況の好転予測などについても、細かな情報発信をしていたヘンマティー中銀総裁に対して、一般国民が好印象をもっていたとはいえない。この状況に、政治家としての経歴の薄さを加味するならば、ヘンマティー候補が勝利を収める可能性はそもそも存在していなかったといえる。

今回、表面的な地滑りの勝利を収めたライースイー司法府総裁は、上述の通り4年前の第12期に続いて2度目の出馬であった。これまでイランの大統領選挙では、再選を目指す現職を除き、過去に立候補歴のある候補が再出馬して勝利した例はなかった（言い換えると、これまでの大統領は全て、最初の出馬で勝利を収めていた）。ライースイー候補の場合は、ハーメネイー最高指導者と同じく北東部の聖廟都市マシュハドを地盤とし、ハーメネイー師の最門を受け、次期最高指導者候補の誉れが高いことを除くと、国民受けする要素は皆無であるといっても過言ではなかった。革命直後より地方検事や検事総長、司法府第1副総裁を歴任し、反対派に厳罰を下す強面の人物としての評判が根強く、前回の出馬時においては、組織的な動員の結果、1500万票を獲得して2位につけたとはいえ、候補者個人としては、演説も技巧に欠け、善戦したとはいえない。イスラーム革命防衛隊、正規軍、情報省などの治安機関と並び、最高指導者の強硬路線を支える国家機構の一翼を司

法府と共に担う監督者評議会の上述の強引なライバル候補の事前排除がなければ、今回の出馬で前回以上の結果を収めることができたかどうかは定かではない。

このことは、1990年代後半以降、結果を事前に見通すことができないという意味での、真の競合性の側面を獲得していたイランの大統領選挙の性格が、今回の選挙においては深いレベルで改編されたことを示唆している。2021年選挙を見る限り、イランの大統領選挙には真の意味での競合性は見られず、結果は選挙を行わずとも明白であったといえる。このことは、閉鎖性の問題が、いわゆる反体制派、すなわち（シーア派）イスラーム法学者の統治（velayat-e faqih）制という現憲法下における根本規定とそれについての優勢な解釈に反対する諸勢力、を含めたイラン内外に存在している政治的スペクトラムの大半に関し、それらを代弁する候補者が根本的に排除されているという、これまでも見られた政治参加に関わる制度的な次元の問題に限定されなくなったことを意味する。1997年の第7期大統領選挙以来、イランの大統領選挙においては、投票者の側が、投票日直前から投票日にかけて残存する候補者の中で体制の中枢（通常は最高指導者、2005年の場合にはラフサンジャニー元大統領自身）から最も距離を置く有力候補に、批判票として投票することでダイナミズムと不確実性を生み出していた⁵。今回は、そのようなダイナミズムの発生を未然に防止するために、監督者評議会が、泡沫候補のみに立候補資格を認定するという強硬策に出たことがわかる。

3. 選挙運動期間中の論争の構図とその意味合い

今回の大統領選挙においては、候補者の選別をめぐる上述の画策に加え、選挙運動期間中の候補者間の論争のレベルにおいても、これまでには見られなかった制約が課された。前回の2017年選挙と同様に、今回の選挙においても、国営放送（IRIB）が3度の大統領候補者間のテレビ討論会を開催し、それらを生中継で放送をした。表面的には、多岐に亘るテーマに関し候補者間における論争（より実態に近い表現を用いるならば、特定候補に対する批判や非難の応酬）が繰り広げられ、それぞれの候補者の姿勢や人となりについて、一定の有益な情報を与えるものであった。

しかしながら、今回の選挙運動期間中の論争について特筆される点は、本来的に重要な争点が論争対象の範囲から事前に除外されていた点であった。2013年の選挙においては、選挙運動開始前の下馬評では必ずしも有力視されていなかったロウ

ハーニー（当時）元国家安全保障最高会議書記が、選挙運動期間中の国営テレビでの選挙番組への出演を通じ、自らのプロフィールを飛躍的に高めることに成功した。具体的には、国営放送の司会者の質問の姿勢にロウハーニー候補が目くじらを立て、自分は、国連安保理の決議を受けて科されていた経済制裁を、国際社会との外交折衝を通じ解除に持ち込むことができると宣言し、その議論をさせない国営放送の姿勢は問題であると強い口調で批判をした。その時点まで一般的な知名度が必ずしも高くなかった、ロウハーニー候補が耳目を集める契機になったのは、その公約の内容では必ずしもなく、最高指導者がその総裁を直接任命し、体制維持と党派的な政治性を色濃く演出する姿勢で知られる国営放送を、公然と非難するその姿勢にあった。

今回は、最高指導者が事前に、そのような展開にならないように、資格審査を通じた立候補が発表された直後の5月27日の演説において、仮想空間（ソーシャル・メディア等）や外交問題および特定の国との関係などを争点とすることを明示的に禁じた。それらの代わりに、国内向けの経済対策、とりわけ若年層の雇用や貧困層の生活の問題、また国内生産業を圧迫する輸入業を優遇する誤った政策などの「庶民が抱える根本的な問題」に議論を集中させるようにと公言した⁶。これは、すなわち、国際社会ととりわけアメリカとの外交折衝を通じて経済制裁を解除させる必要性やその手管についての議論や、国内の政治過程で閉塞状況に陥っている、資金洗浄・テロ資金供与対策の適正審査や是要請を行う多国間枠組みである「金融活動作業部会」（FATF）のブラック・リストから離脱するための施策等を議論することを事実上禁じたことを意味した。

さらに、制裁解除の有無にかかわらず、イラン政府が国内向けの経済政策で何ができるかに議論を集中させよとの示唆は、より深刻な意味合いを含んでいた。これは、国民の真の関心事であるところの、「誰が、イラン社会が今日抱えている現状に責任をもつのか？」という根本的な問い、すなわち、それがロウハーニー政権なのか、トランプ政権なのか、アメリカの歴代政権なのか、それともアメリカとの直接交渉や関係改善を考察外（明示的なタブー）としている最高指導者なのかについては、議論の俎上に載せることすら許さないと姿勢を示したものであった。

最高指導者のこれらの枠づけの結果、選挙期間中の論戦の構図は、現ロウハーニー政権の新自由主義的な経済政策の是非、とりわけ、それがもたらした特権的利益（^{レント}不労所得）の創出の問題を軸とするものにならざるをえなかった。同時にこの

ことは、制裁解除や対米関係についての展望や、最高指導者の根本姿勢の是非について議論することはせず、刑事的手法による汚職没滅を中核のスローガンに掲げていたライースイー候補のプロフィールを高める結果を付随的にもたらすことにつながった。

4. 選挙結果に顕れる「隠れた民意」とダイナミズム

選挙結果は、上述のとおり、表面的には強硬保守派のライースイー候補の圧勝であった。しかしながら、今回の大統領選挙においては、低投票率とその結果としての当選候補の実質支持率の低下という側面に加え、無効票の増加という興味深い現象が見られた。ハータミー候補が勝利した1997年の第7期選挙、アフマディネジャード候補が勝利した2005年の第9期選挙、ロウハーニー候補が勝利した2013年の第11期選挙が、それぞれ主要候補に対する反対票が第2位候補を押し上げることでもたらした勝利であったとすると、2021年の選挙では、上述の監督者評議会と最高指導者による画策の結果、反対票が押し上げることができる候補が見当たらないという特徴をもっていた。その結果起こったことは、白票を含む無効票(374万票)が、名目的な第2位であったモフセン・レザーイー候補の獲得票数(344万票)を、わずかながら上回るという奇妙な現象であった⁷。

また投票日に残存していた4候補の内、唯一強硬保守派ではなく、ロウハーニー路線の継承を名目的に担う役割を演じたヘンマティー候補の獲得票数は、244万票であった。これは、4年前の2017年の選挙でロウハーニー大統領が獲得した2363万票の約10分の1に匹敵する。ということは、4年前に反「最高指導者路線」に投票した国民の9割(無効票の増加分を合わせると8割)が、2021年の大統領選挙においては棄権に回ったことが分かる。これは、前節で分析した大統領選挙の性格の改編(批判票を投じる選択肢を排除することによる政治的閉鎖性の深化)の影響を、如実に表す数字であると考えることができる。

獲得票数の分布をさらに眺めると、当選したライースイーと残りの強硬保守派候補2名(レザーイー、ガーズイーザーデ＝ハーシェミー)を合わせた3候補の総獲得票数は、2246万票で、投票総数の77.5%を占めていた。これに投票率(48.88%)を乗ずると、これらの3候補への実質支持率は37.9%となる。これは、裏返すと、これらの3候補に投票しなかった有権者が全体の62%を占めることを意味する。仮に、この数字が、単に投票に無関心な層ではなく、最高指導者の路線

に積極的な拒否の意思表示をしている層を示すものであると考えるならば、棄権・白票を含むその投票結果の中にイラン国民多数派の「隠れた民意」が奇妙な形で顕在化してきているとみなすことができる。制度政治の過程としては、ライースイー候補が圧勝したように見えるが、その裏においては別のダイナミズムが進行していることがわかる。

5. 選挙過程と結果が提起する短中期的課題

上述の選挙運動期間開始直前の5月27日のハーメネイー最高指導者演説の趣旨は、新自由主義的であれどうであれ、国際社会に期待し、それに依存することはイランの国益に適わないとの持論に基づき、イラン国家と社会の経済的自立を強化する政策を議論せよ、とのものであった。ハーメネイー最高指導者の視点では、2015年のイラン核合意（JCPOA）締結後の、西側諸国を中心とする国際社会の対応は、その不依拠性（西側諸国には依存できないし、また依存すべきでないということ）を示すものに他ならない。それによると、国際社会は、核合意締結後、イラン側が全ての義務事項を履行したにもかかわらず、イランに対して約束した経済的な受益部分（対イラン貿易・投資等の拡大）を反故にし（実際には、政府レベルではなく、アメリカの政策変更を忌避した欧州の民間メガ銀行がイラン絡みの案件を受け付けなかったことに起因する問題）、トランプ政権による核合意単独離脱後は、それに対する有効な対抗策を推進できてきない、と総括される。したがって、ハーメネイー最高指導者が元来主張してきたとおり、イランが取るべき道筋は、西側諸国に依拠しない自立経済の確立に他ならないとなる。もちろん、これは閉鎖経済導入の唱道ではなく、最高指導者は近隣諸国や中国等の西側以外の国々との交易や協力関係には反対していない。中心的な論点は、西側諸国を中心とする国際社会との関係改善と互惠の関係の構築を梃子にすることを目指したラフサンジャニー・ロウハーニー路線は完全な誤りであったとのものである。

さて、中長期的な国の戦略として、このような議論を行うことは、一理あるかもしれないが、短期的には、2018年半ば以降のイランは、再びアメリカの世界的な二次制裁の対象となり、過去に例のない過酷な金融・経済制裁（いわゆるアメリカの「最大限の圧力」政策）の下で、原油の輸出を含む経済活動が著しく制限される状態に陥っている。その結果、イランは多大な外貨不足と財政赤字に陥っており、今回の大統領選挙で争点となった国内経済状況の立て直しのための諸政策を実現に

移すための財源がそもそも見当たらない。加えて、2020年春以降の新型コロナ・ウィルスの影響および気候変動の影響による水不足や洪水被害などの影響も深刻である。現在、選挙後に就任したライースイー政権と国会の間で、基本物資の輸入に用いられる優遇為替レート（いわゆるジャハーンギーリー・レートと呼ばれる1ドル＝4万2000リアル⁸の公定レート）を廃止し、対象選択的な補助金に切り替える法案の可決を準備している。本法案は、特権的利益（不労所得）の廃止という象徴的な意味合いはあるとしても、既に高いインフレ率への悪影響を心配する経済学者も少なくなく、また輸入業者等からの政治的な反対も予測される。

さらに、制裁解除の必要性和方策を選挙における争点から外したことに加え、ハーメネイー最高指導者と強硬保守派が牛耳る第11期国会（2020年5月～）は、2020年11月のアメリカの大統領選挙におけるバイデン候補の勝利後に、ロウハーニー政権下における経済制裁の早期解除が極めて困難になるよう、その外交交渉担当者の手を縛る条件を積み重ねてきた。具体的には、2020年12月に国会が「制裁解除のための戦略的道程法」を可決し、ロウハーニー政権に対し経済制裁継続中の国際原子力機関（IAEA）との協力関係の段階的な停止を義務付け、また2021年2月には最高指導者が演説において、「イラン側の核合意下での履行義務への復帰は、まずアメリカが対イラン制裁を全て解除し、その実施をイラン側が確認した後に初めて行う」との条件を設定した。

これらのイラン国内の障害物とバイデン政権側の緩慢かつ（イラン核合意を超える「合意」を追求する）拡大主義的な対応姿勢のゆえに、ロウハーニー政権は任期中におけるアメリカによる世界的な二次制裁の解除に持ち込むことができなかった⁸。仮に、イラン国会と最高指導者による条件設定（およびその一環としての核計画の拡大とIAEAとの協力関係の縮小）が、ライースイー候補の大統領選挙勝利のための内政上の画策であったとするならば、（本稿執筆時の2021年11月現在）その影響はその範囲を大きく超え、深刻な国際問題となってしまうている。2021年8月に就任したライースイー政権が、制裁解除のための外交プロセスには応じる姿勢を示す一方で、核問題を巡る交渉には一切応じないとの姿勢を崩していない以上、アメリカを含むイラン以外の核合意締結国が、アメリカの二次制裁解除のために、イラン側の核計画に関する譲歩を伴う外交的合意の締結に漕ぎ着けることができる可能性は極めて低いといわざるを得ない。そうであれば、ライースイー政権が直面する外貨不足と財政赤字の問題には、当面のところ何らの解決策もないということ

になる。

6. おわりに

最高指導者を中心とするイラン国家内の強硬保守勢力が、ライースイー政権の成立を目指した大統領選挙工作を、上述の形でいわば強引に推し進めたことの、中長期的な意味合については、いくつかの点を指摘できる。

まず、司法府と立法府に加え、行政府も最高指導者を領袖とする強硬保守勢力で独占したことによる、政治的な脆弱性の問題がある。イラン国内での語法にしたがうならば、これで「誤住所」の問題が解消され、全ての問題の責任の所在が明白になり、もはや強硬保守派は政治的な責任転嫁ができなくなる、とされる。

くわえて、もしライースイー師がハーメネイー後の次期最高指導者の有力候補であるのであれば、その者を大統領とすることによって、政府が抱える日々の問題への対処の責任をライースイー師の肩に公然と負わせることになる。8月下旬に、閣僚の信認投票にこぎつけたライースイー大統領は、ほぼ毎週末に地方都市への視察を入れ、選挙期間中の公約通り、庶民が抱える様々な問題を直接把握し、対処するとの姿勢を取り続けている。将来的な最高指導者就任という目標を加味するならば、ライースイー大統領は、政権運営を国内的に成功させるという短期的な目標に加え、日々の政権運営の垢にまみれすぎることなく、最高指導者候補としての評判を落とさない努力を行う必要がある。上述のとおり、選挙の争点から排除された、国際的な対イラン経済制裁が解除されるか否かが、実際にはイラン国内経済社会情勢と政権運営の趨勢にとって死活的な鍵を握っていると考えれば、ライースイー政権およびライースイー師個人の将来はかなり危ういものであるといわざるをえない。

筆者略歴

松永 泰行（まつなが やすゆき）

東京外国語大学大学院教授。1963年生まれ。ニューヨーク大学（NYU）大学院修了。政治学博士。在イラン日本大使館専門調査員、日本大学国際関係学部専任講師等を経て、2013年より現職。専門は比較政治学、国際関係論。

-
- ¹ 6月23日イラン内務省発表。例えば以下を参照。<https://www.tasnimnews.com/fa/news/1400/04/02/2526593/> (2021年6月23日閲覧)。
- ² 実質支持率を含めた過去の大統領選挙との比較には、松永泰行「第11期イラン大統領選挙を巡る国内政治過程—ロウハーニー当選の背景とその制度的意味合い—」『中東研究』518号(2013年度 Vol. II)を参照されたい。
- ³ 尚、旧ハタミー大統領派である、いわゆる「改革派」の立候補登録者も全て資格が認められなかった。この「改革派」勢力の一部は、ロウハーニー政権下で行われた2016年の第10期国会選挙で、同政権支持の穏健保守派と合同で国会内多数派を獲得したものの、目に見える成果を上げることができずに2020年選挙で敗退した。大統領選挙のレベルでは、「改革派」は2005年ハタミー大統領退陣後、一度も勝利できていない。今回も「改革派」勢力の統一推薦候補の一人ではなかった、モフセン・メフルアリーザーデ（ハタミー大統領の副大統領の一人で、ロウハーニー政権下でエスファハーン知事を務めたテクノクラート）が立候補を許されたが、選挙運動期間終盤に辞退をした。メフルアリーザーデは、大統領選挙という制度的政治過程の末端に装飾的に組み込まれることで、ライスィー候補の勝利に手続的な正当性を付与する役割を結果的に果たすに止まった。
- ⁴ より詳しくは、松永泰行「イラン危機」は誰にとってのどのような危機か—通時的関係性の錯綜と境界—」松永泰行（編）『「境界」に現れる危機』（岩波書店、グローバル関係学第2巻、2021年2月）第4章を参照されたい。
- ⁵ これらについては、松永泰行「イランにおける制度的弾圧と一般国民—抑圧の体制下の争議政治としての競合的選挙—」酒井啓子（編）『途上国における軍・政治権力・市民社会』（晃洋書房、2016年4月）、第13章を参照されたい。
- ⁶ <https://farsi.khamenei.ir/speech-content?id=47927> (2021年5月28日閲覧)。
- ⁷ 2013年選挙の無効票は124万票、2017年選挙の場合は120万票であったため、2021年の選挙では無効票の明らかな増加がみられた。
- ⁸ その背景については、松永泰行「ロウハーニー後のイランとバイデン政権—対イラン制裁とイラン核合意の行方—」『国際問題』No. 702 (2021年8月)を参照されたい。